

## 開発の現場から

### 「草の根文化無償資金協力」に期待する

鈴木 宣行

客員教授

元ダカール・シェック・アンタ・ディオップ大学

#### はじめに

今から 26 年前の話で恐縮だが、1994 年から 2 年間、専門調査員として在セネガル日本国大使館（以下、「セ大」という）で広報文化班（以下、「広文班」という）の仕事をした。日本出発までの外務本省（以下、「本省」という）の話では地域班<sup>i</sup>で「モーリタニア担当」という話であった。しかし、着任後の定例会議の席上、当時の大使から予想外な「広文班担当」の命を受けた。帰宅後、桑原武夫先生の言葉―「日本の特色を知ってもらおうとすれば、お茶、お花、お能だけでなしに、なぜ日本大衆社会の特色を知らそうとしないのでしょうかね」（傍点筆者）<sup>ii</sup>を思い出した。この先生の言葉が大使館での仕事の原点となった。



日本語弁論大会



Tempura（てんぷら）生産

昼食会として実施することにしたが、この場が各種の情報を得る機会となると考えたからである。

広文班の多岐に渡る仕事の中で、筆者は特にセネガル学術・教育界を充実させることが重要だと考えていたところ、前任者から「文化無償資金協力」案件を推し進めるようにとの引き継ぎがあり、これを進めた。そこで、ここでは、広文班担当であった筆者が扱った「文化無償資金協力」と筆者が 1996 年に本省に提言した「少額文化無償資

金協力(=2000年に「草の根文化無償資金協力」として創設された)」について、述べてみたいと思う。

## I. 文化無償資金協力

本省によると、「文化無償資金協力」は1975年度から高等教育並びに文化関係を主たる協力領域として開始され、上限5,000万円とした教育文化関係領域に対する援助協力資金とされている。2005年度には、2000年度創設の「文化遺産無償資金協力」とこの「文化無償資金協力」が統合され、「一般文化無償資金協力」の名称となった。ここでは、1995年当時の「文化無償資金協力」案件について述べることにする。

当時、I.N.S.E.P.S. (国立社会教育・スポーツ高等研究院) に対する体育関係機材の文化無償資金協力が調印され、機材選定と引き渡し式が挙行された。筆者はこの選定作業に関わっていた。文化無償資金協力については、大学をはじめとする高等教育機関からの要請がいくつかあった。当時、セネガルで武道と言えば「柔道」(勿論、空手や韓国のテコンドーもあった)であり、その道場の畳や体育機材をI.N.S.E.P.S.に対して支援することは意義のあることであった。当該機材調達については、当該高等教育機関に対する希望機材の聴取を行い、機材購入についてダカール駐在の日本の商社と交渉を進め、一応の金額が算出された。その金額は約4,500万円であった。一応5,000万円以下という規程に入っていたので、これを本省(公信は担当課に送付するが、その宛先は全て「外務大臣」宛である)に報告したところ、本省からはさらに5,000万円に近い調達をするようにとの回答があった。つまり、あと500万円ほど追加機材を購入せよとのことだと判断した。しかし、当該学校長に更なる必要機材について問い合わせたところ、現状「至急必要」という機材はなく、将来使用するかもしれない機材についてのリストを500万円以内で追加調達することにしたのである。

この時、筆者は本省からの回答に不可解さを感じたのである。それは、なぜ、援助上限額の5000万円に近づけるために、当該時点で被援助機関が必要としていない機材までも購入しなければならないのかという点であった。筆者は帰朝後の1997年に論文<sup>iv</sup>を發表し、「税金の無駄遣い」と思えるこのような案件について国民の誰もが納得し得るような資金協力の提言を行った。そこで、今でもそうだと思っているが、当時、セネガルで効果的に機能していた「草の根無償資金協力」と同様の文化資金協力を創設したらいいのではないかと考え、「少額文化無償資金協力」(当時、仮称)を本省に示したのである。ところが、本省からは「前例がない」との回答。本省の言う「前例がない」という言葉はいつもの常套句であるが、「前例がない」と切り捨てるのではなく、前例がなければ、前例を作ればいいのである。

「顔が見える援助」について、「日本は、開発途上国の国民に、日本による開発協力であることを認識してもらうための『顔が見える開発協力』を推進しています」と本省

が記しているように、当該事業が日本による開発協力であることを当該国・地域の人々に知らしめるためである。物も人も自国から運び込み、当該国・地域の人々の生活に利益を落とさない「援助」と称する事業を展開し、途上国において大きな箱物や道路などの建設は、一部の人々を除いて、そこに居住するほとんどの人々にはその恩恵はない。このような大規模な援助も時と場合によっては必要ではあるが、そうではなく、実施される援助が当該国・地域の人々の日常生活向上のための事業であらねばならず、さらにその事業は「当該地域に居住する人々の『人間』が見える事業」とならなければならない。

筆者がこの「少額文化無償資金協力」を強く推し進めたいと考えたのは、地方出張の折に、同僚の現地職員から言われた「鈴木さんは作家のセンベヌの作品を研究しているのだから、農漁村の人間がどのような日常生活を送っているのか、途中、いくつかの村に立ち寄りながら、それをぜひ見てもらいたい。日本の国道が中心の援助もありがたいが、脇道に入ってこそ『人間』が見えてくると思うから」と言う彼の一言から考えたものである。つまり、国道とは金額の大きな援助であり、脇道とは少額な援助で「顔」だけではなく、「人間」が見える援助のことである。彼はセネガルの場合、少額な援助が光の当たらない内陸の村人の日常生活向上に極めて有効に作用する重要性を教えてくれたのである。

当時の大使のように「このような発想（＝「少額文化無償資金協力」）は面白いから、公信で送って見たらどうか」という英断を本省は持ち合わせておくべきである。筆者の提言したこの少額文化無償資金協力が実現するには、その後、3年を要し、2000年に「草の根文化無償資金協力」が創設されたのである。

## II. 草の根文化無償資金協力

本省によると、本協力は「草の根文化無償資金協力は NGO や地方公共団体等の非営利団体に対し、文化・高等教育振興に使用される資機材の購入や施設の整備を支援することを通じて」実施とされているが、この中の「文化・高等教育振興」の文言を「文化並びに識字教育拡充、初等・中等・高等教育振興」という文言にすることによって、間口が広がり、枝葉の教育機関まで広くカバーできると考えている。

文化とは当該地域の人々が日常生活を送る中に存在するものと考え。人の生活なくして文化なしである。まさに、上述した桑原先生の言葉である「社会の特色を知らしめる」、言い換えれば、生活する中での「価値観」（＝「特色」と筆者は解釈している）を知らしめていくことと考える。

筆者は、2002年3月、当時のムスタファ・スラン国民教育大臣との面会の折に、「セネガルには各地にコーランを主に学ぶ宗教施設として“Daara”（以下、「ダーラ」

という)、所謂、コーラン学校 viがあるが、このダーラに普通教育科目を設置したらどうか」と、同大臣に提言したが、「ダーラは国民教育省所管ではないので、不可能です」



Daara

と一蹴されてしまった。当時も現在もセネガルでは教室が不足し、日本の援助も学校・教室建設に充当されている。この教室不足を少しでも解消することを考えていかなければならないと考えていた時に、当時のワッド大統領が 2006 年にセネガルのイスラム教指導者との会談でこのダーラを改革する viii ことに着手したのである。その結果、コーランだけではなく、フランス語、基礎科目、そして職業訓練を取り入れた“Daara moderne” viii (以下、

「近代ダーラ」という。) 設置が実現したのである。

筆者はダカール市内にある近代ダーラを見学させてもらったが、校長のマラブー (イスラム教指導者) の話によると、「運営が厳しく、セネガル政府はもちろん、日本政府の援助もぜひお願いしたい」と話していた。近代ダーラ支援についても、この「学校



ルガ市の図書館

(=近代ダーラ)」をセネガル政府が教育機関の一部として認可すれば、NGO あるいは地方公共団体からの資金が投入されることによって「草の根文化無償資金協力」の対象となるのではないかと期待している。また、セネガル各地には「青年の家」や「公立図書館」があるが、これらの施設整備についても、大きな金額の支援は不要で、少額な支援 (500 万円~1,000 万円) で十分に整備が可能である。この二つの施設を整備することは、当該地域、

ことに内陸地域の教育・文化の向上に資するものと考えている。この「草の根文化無償資金協力」が有効に活用できると考えている。

今般、起こったパプアニューギニアへの学校建設案件 ix で生じたような不祥事案を起こさないようにするために、「一般無償資金協力」や「一般文化無償資金協力」も含めた全ての「無償資金協力」については、しっかりとした案件の進捗状況も含め、手抜きのない事後検証が不可欠であることは言うまでもない。これをしっかりしなければ、引き渡し後、問題が惹起してくる可能性があることを肝に銘じておかなければならない。

おわりにかえて —今後の「文化無償資金協力・草の根文化無償資金協力」の視点—

「文化無償資金協力」は 2011 年の ODA 改革での「ODA のあり方に関する検討最終とりまとめ」において(1)PDCA(Plan 計画/Do 実行/Check 評価/Action 改善)サイクルの抜本的強化、(2)プログラム・アプローチの強化、(3)「見える化」の徹底が実施されることになった。ただ、現在では PDCA よりも OODA (Observe 観察/Orient 状況判断と方針決定/Decide 意思決定/Act 行動) サイクルが勝っているとも言われている。

「文化無償資金協力」で実施された案件（E/N 交換公文ベース）は、2000年から2010年までの11年間で年平均31件、しかし、上記のODA改革以降、2010年から2019年までの10年間を見ると、年平均6件と激減している。

他方、「草の根文化無償資金協力」は創設年の2000年こそ13件であったが、2001年以降の年平均件数は25件（2006年は47件）と単純計算ではあるが、ほぼ倍増している。この数字から見えてくるのは、途上国での1,000万円以下（中には1,000万円を超える案件もあるが）の案件の需要が多いことである。

今後はこれまで以上に地球規模で人の交流が拡大し、異なった価値観、文化を持つ人たちの混合が進んでいくのは間違いないので、「文化無償資金協力」、なかんずく「草の根文化無償資金協力」に該当する案件発掘は当該地域の教育拡充と文化向上に大きく資するものと考えている。重要なことは、前述した桑原先生の言葉の裏を返して考えると、当該地域に暮らす人々の日常生活における価値観をしっかりと把握しておこうとの指摘なのである。また、援助する場合、「戦略も政策も、それぞれの国の置かれた状況と発展段階によって変わってくる」<sup>x</sup>のである。以前、韓国のサムスンが進出しようとする当該国に社員を数年に渡り駐在させ、当該国民の日常生活の実態やどんなものを望んでいるのかなどを調査させ、商品開発に活かしたという報道があったが、まさに「状況や発展段階」と「国民の日常生活商品に対する意識事前調査」は不可欠なものとなってくる。

2011年4月に公表された『平成22年度外務省政策評価（21年度に実施した施策に係る政策評価）の結果の政策への反映状況について』の「アフリカ地域外交」の項で、日本国民の対アフリカへの関心が低い水準にとどまっていることが指摘されている。援助する側が如何に深くアフリカに暮らす人々の日常生活の実態とその価値観を正確に把握することが求められる。これらをしっかりと理解した上で、日本がこれまで培ってきた社会的価値観を活かし、効果的な支援を実施していかなければならない。

最後に、体調を崩し、1996年10月18日のユネスコ創立90周年式典に出席できなかったセネガル初代大統領レオポール・セダール・サンゴールの言葉（ビデオ・メッセージが紹介され、セネガルのLe Soleil紙にも掲載された）を記しておく。

En regardant derrière moi, je demeure plus que jamais convaincu que le métissage culturel est un idéal de civilisation.

（筆者訳：「振り返ってみると、文化的混合は文明の理想であると、私はこれまで以上に確信している」）

※文中の傍点は全て筆者が記したことをお断りしておく。

i 当時はセネガルを除く兼轄国のガンビア、モーリタニア、ギニア・ビサウ、マリ、カーボベルデを担当する部署と草の根無償資金協力を担当する部署。現在は、マリとモーリタニアには実館が設置されている。セネガル担当は総務班。

ii 国際交流基金『国際交流』秋季号、p.9、1974

iii 日本語教育

セネガルの日本語教育については、広文班がセネガル国営放送(RTS)で放送されていた30分番組の日本紹介番組「パノラマ・デュ・ジャポン」の最後の5分を使って、挨拶など簡単な日本語を紹介していたことに始まる。筆者は当時の大使に相談したところ、「就業時間終了後であれば、OK」との了承を得た。受講生を募集したところ、300名を超え、30名（一クラス15名で、それぞれ週2回）を選び、市内の高校の教室を借り、二クラスで始めた。後任者に「日本語教育を継続してもらいたい」とのことを伝え、その後も広文班が継続してくれた。そして、ついに、市内の大学（CESAG：この高等教育機関は西アフリカ中央銀行の出資で設立。1998年に選択科目として日本語講座を設置。2000年から協力隊員（日本語教育）による日本語授業開始。2007年からCESAG主催で日本語弁論大会も開催され、その第一回大会において、当時ダカールに居住していた筆者も審査員の一人として参加した。

iv 創価大学言語文化センター『言語文化研究』第21号、pp.33-61、1997.3 但し、少額文化無償資金協力については、pp.47-50を参照。

v 2001年までダカール・シェック・アンタ・ディオップ大学総長。2001年～2009年国民教育大臣。2020年8月逝去。

vi 2013年8月SRID Journal「徒然草」参照。

vii ダーラ改革について

2014年4月にWeb Edu TVは、アフリカ教育視聴覚推進協会 PAVEA が実施しているプロジェクトで「ダーラ（セネガルのコーラン学校）の近代化の概念」という論文が発表されたことを報道した。概略（筆者訳）はつぎのようなものである。

セネガルの「ダーラ」（コーラン学校）は、国の重要な教育政策となっている。コーラン、イスラム学、アラビア語を学ぶ場所であるコーラン学校は、常に若いイスラム教徒の教育の「場」と考えられてきた。この種の教育に対する社会的需要の高まりに際し、セネガルの教育システムとこの宗教的機関の統合は、普通学校教育の目標を達成するために重要であり、各地域の低い入学率が政治的優先事項となっている。2002年（筆者注：2002年8月に国民教育大臣は宗教教育の改革を当時の大統領に提案した）以来、セネガルはアラブ・イスラム教育に関する改革を導入している。この改革にはつぎの3つの主要な形態がある。

- 公教育システムへの宗教教育のオプション導入。
- フランス・アラブ公立学校の創設(EFA)
- ダーラ近代化プロジェクト

viii 2013年8月SRID Journal「徒然草」参照。

ix 2020年10月20日、NHKは「日本の無償資金協力で建設が進められていた南太平洋のパプアニューギニアの学校が、日本側が把握しないまま現地当局の指示で取り壊されていたことがわかりました。会計検査院は現地の大使館が進捗状況を適切に確認していなかったのが原因で援助の効果が発揮されていないと指摘」と報道した。

x 浅沼信爾・小浜裕久著『途上国の旅:開発政策のナラティブ』勁草書房 2013